



電通グループとの資本業務提携の深化 に関するご説明資料

2021年10月28日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

01 エグゼクティブサマリ

02 電通グループとの資本業務提携深化の背景・目的

03 株式取得企業の概要について

04 本資本業務提携のストラクチャー

01

エグゼクティブサマリ

資本業務提携深化の目的・理念

デジタルマーケティング、データ・ソリューション領域での両社グループの協業を最大化させ国内デジタルマーケティング領域でNo.1を目指す

資本業務提携深化に至る経緯

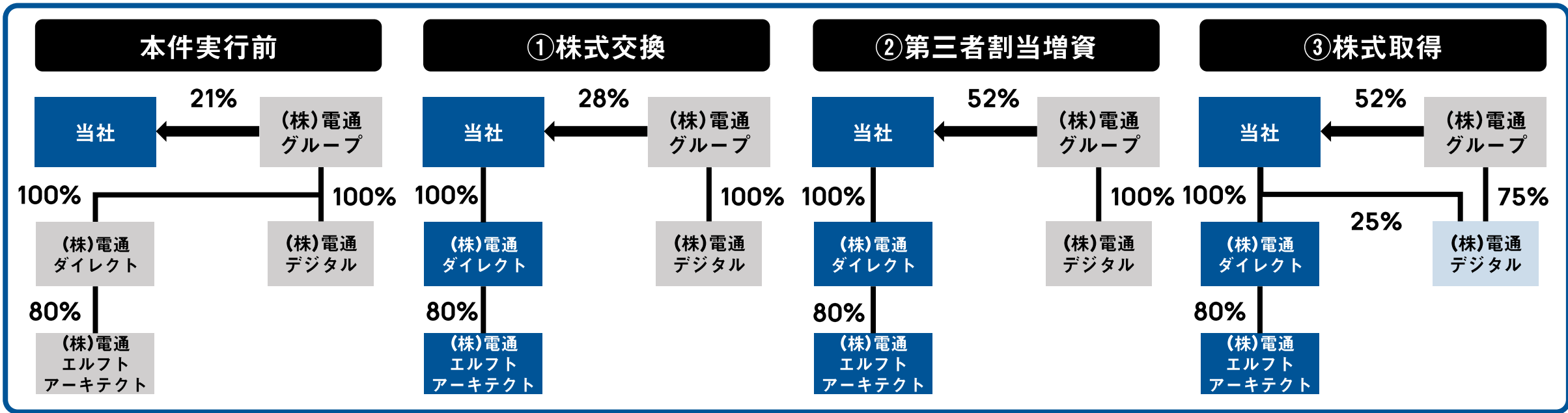
事業成長を通じた当社の企業価値向上を目的として、電通グループとのさらなる資本業務提携の深化に関する議論を開始

- ・ 2018年に実施した両社間の資本業務提携以降、飛躍的な協業成果を認識
- ・ 現状の広告市場におけるデジタル化の急加速を鑑み、両社間の提携関係を強め、事業連携をさらに推進させるために資本面においても関係性を強めることが有効な手段であるとの考えで合意
- ・ 提携深化による持続的かつ長期的な株主価値向上に向け、スキーム（第三者割当増資、調達資金を活用し電通グループのデジタル領域の中核事業の一部を当社が取得）及び妥当性について、両社間及び当社取締役会にて協議を重ねた上で実施へ

協議の結果、資本業務提携の深化が、当社の企業価値及び持続的かつ長期的な株主価値の最大化を実現するための手段として有効であるとの考えで両社が一致、本提携実施の合意へ至る

本資本業務提携のスキーム

- ① 電通グループ社の子会社である電通ダイレクト社を株式交換により当社の完全子会社化
(電通ダイレクト社株式1株に対して、当社の普通株式3,274株を割当て交付)
- ② 電通グループ社を引受先とする第三者割当増資を実施
(当社普通株式70,118,794株、増資後の電通グループ社議決権割合52.01%、払込金額総額326.1億円)
- ③ 電通デジタル社株式を25%取得し当社の持分法適用関連会社化 (取得価額312.5億円)



※詳細は同日公表の本資本業務提携に関する適時開示資料を参照

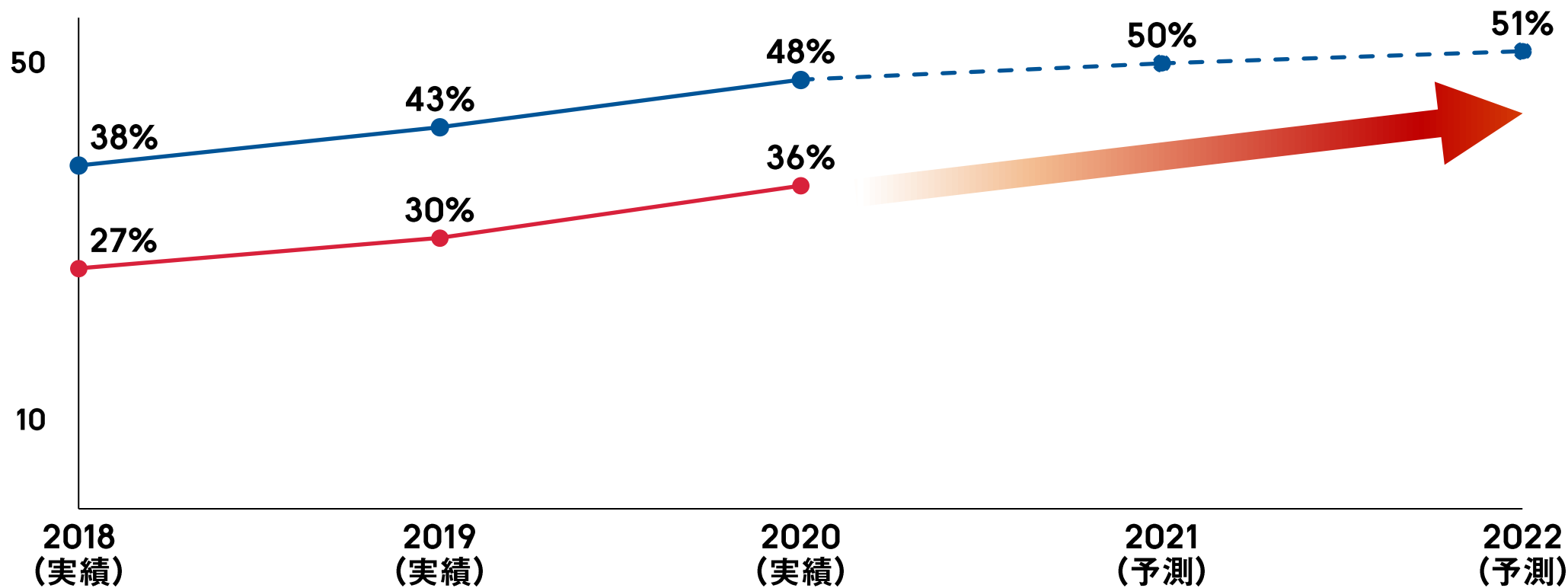
02

電通グループとの資本業務提携深化の背景・目的

日本の広告市場におけるデジタル比率はグローバルと比較すると低水準であり、今後グローバル水準に近づいていくと想定

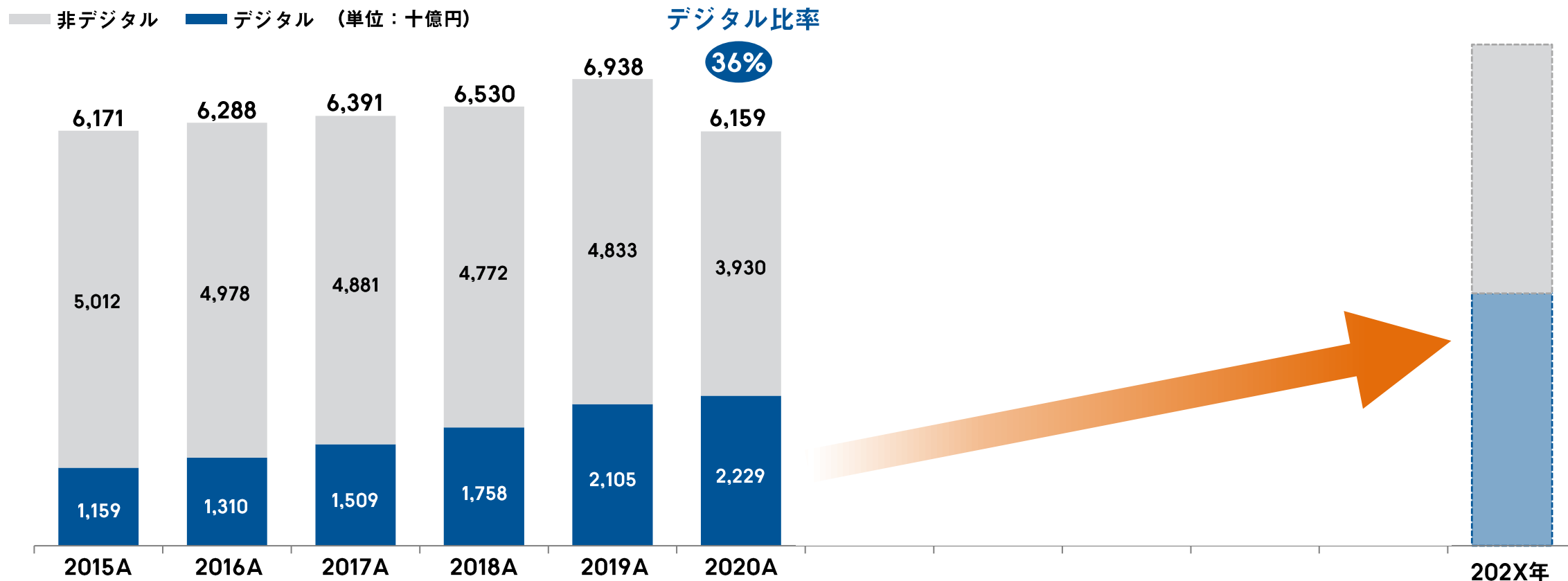
広告市場に占めるデジタル比率

— グローバル — 日本



日本のデジタル広告市場は今後1兆円に近い規模の市場顕在化を想定

日本国内の総広告費の推移



※出所:電通グループ資料 (日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析)

これまでの成果

2018年に実施した資本業務提携により収益・生産性が飛躍的に向上

- 協業顧客数は直近で80社/Qまで増加、協業によって生まれた四半期売上高が直近1年で約3倍に成長
- 顧客単価が約2倍に増大
- 顧客単価の上昇により、1人当たり売上高が約35%上昇し生産性が大きく改善

今回の資本業務提携による提携深化

デジタルマーケティング、データ・ソリューション領域での両社グループの協業を最大化させ国内デジタルマーケティング領域でNo.1を目指す

- 電通グループ商流拡大による新規協業・大型顧客の更なる獲得
- 電通ダイレクト社の連結子会社化による業績貢献、ダイレクトマーケティング領域のケイパビリティ獲得
- 電通デジタル社の持分法適用関連会社化による、ソリューション・開発領域の強化及び持分法投資損益の取り込み
- 事業基盤の統合推進により、BPO領域の共有や共同開発、調達力などの効率化によるシナジーの実現

これまでの成果

2018年に実施した資本業務提携により収益・生産性が飛躍的に向上

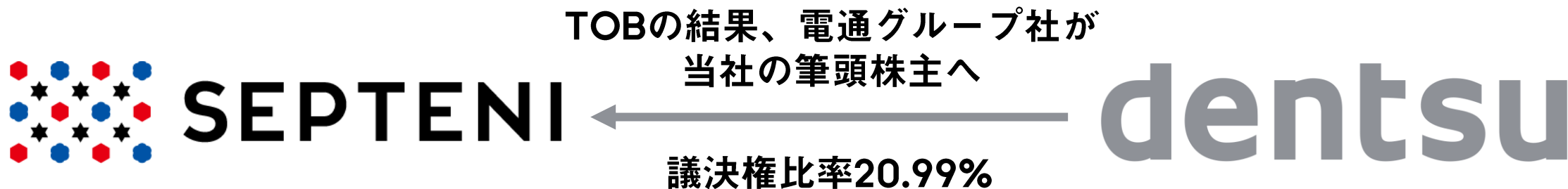
- 協業顧客数は直近で80社/Qまで増加、協業によって生まれた四半期売上高が直近1年で約3倍に成長
- 顧客単価が約2倍に増大
- 顧客単価の上昇により、1人当たり売上高が約35%上昇し生産性が大きく改善

今回の資本業務提携による提携深化

デジタルマーケティング、データ・ソリューション領域での両社グループの協業を最大化させ国内デジタルマーケティング領域でNo.1を目指す

- 電通グループ商流拡大による新規協業・大型顧客の更なる獲得
- 電通ダイレクト社の連結子会社化による業績貢献、ダイレクトマーケティング領域のケイパビリティ獲得
- 電通デジタル社の持分法適用関連会社化による、ソリューション・開発領域の強化及び持分法投資損益の取り込み
- 事業基盤の統合推進により、BPO領域の共有や共同開発、調達力などの効率化によるシナジーの実現

11 前回の資本業務提携スキームについて（再掲）



- 2018年10月31日～12月11日に実施された、電通グループ社による**株式公開買付け（TOB）**の結果、一般株主による応募株式数が当社の**議決権比率20.99%**に到達（第三者割当増資の実施はなし）
- 2018年12月18日付で電通グループ社の**持分法適用関連会社化**（東証JASDAQ上場維持）
- **FY2019/2Q**より業務提携開始

12 前回の資本業務提携の具体内容

協業の成果を受け、さらなる成長に向けて
2018年の資本業務提携時に想定した中期施策に着手する



SEPTENI



dentsu

短期

当社グループから電通グループへデジタルマーケティング事業のナレッジ、テクノロジーの提供

GANMA! を中心とした当社メディアやプロダクトの電通グループによる販売

電通グループが取り扱うデジタルマーケティング案件の広告運用を当社より支援

中期

両社の顧客基盤を活用したオンライン/オフライン広告の統合マーケティング提案

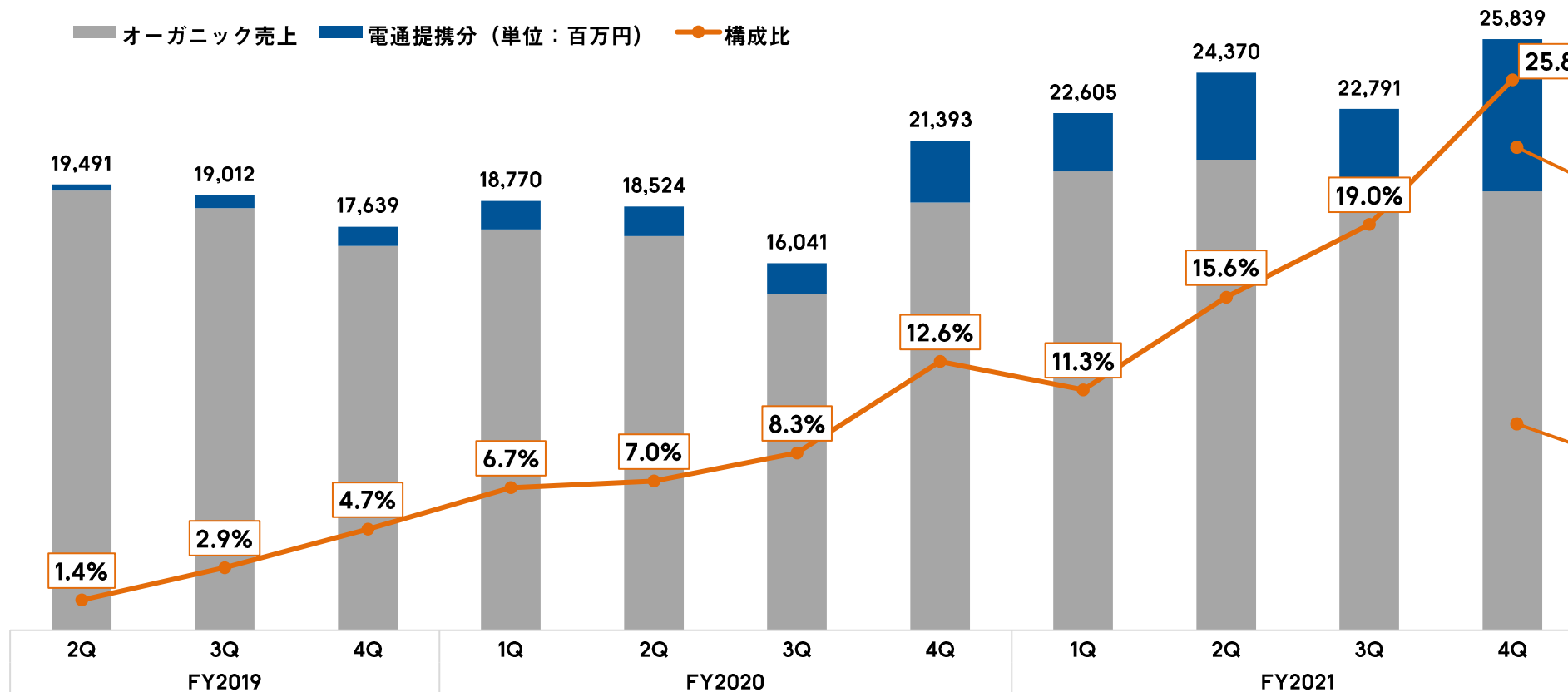
基盤

両社グループが保有するデータ資産の相互活用

業務提携開始以降、電通協業比率は順調に拡大 オーガニック成長に電通協業分がアドオンされ高成長が実現

デジタルマーケティング事業売上高推移

■ オーガニック売上 ■ 電通提携分 (単位: 百万円) ● 構成比

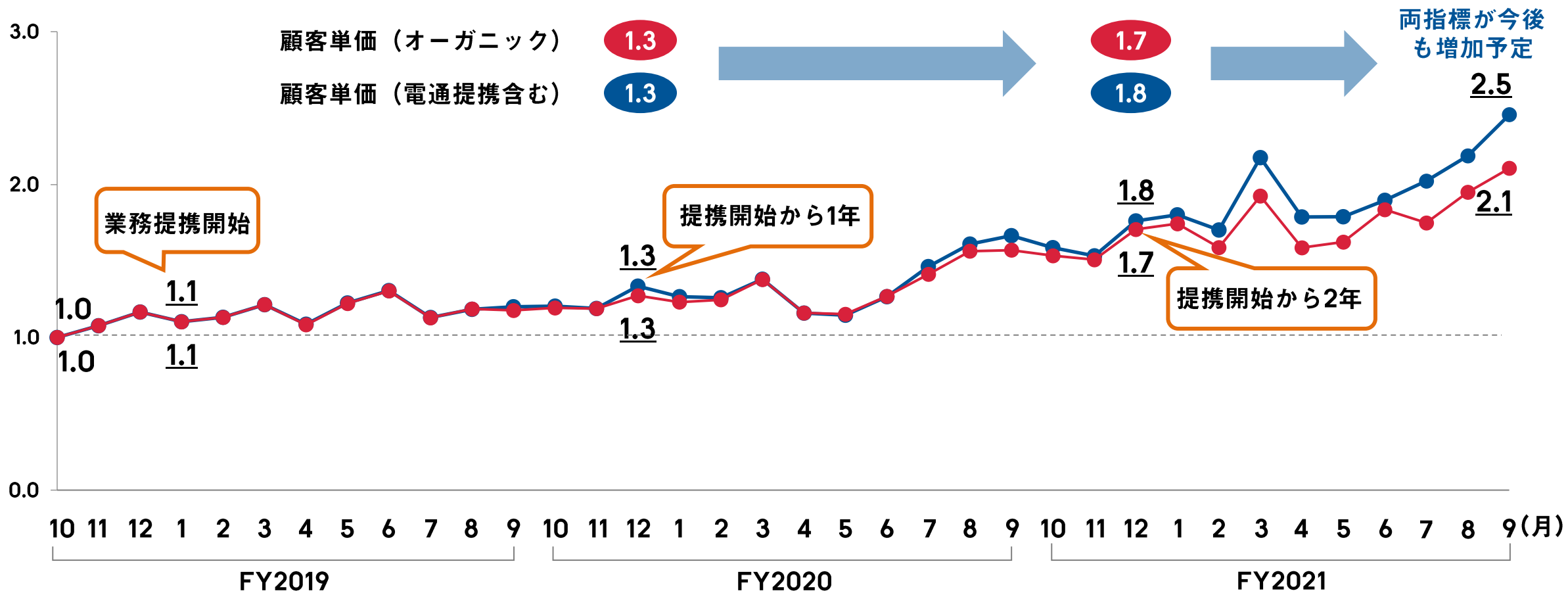


四半期売上高の直近1年の成長率
電通協業分
2.8倍

四半期売上高の直近1年の成長率
オーガニック
110%成長

14 電通グループとの資本業務提携以降の顧客単価の推移

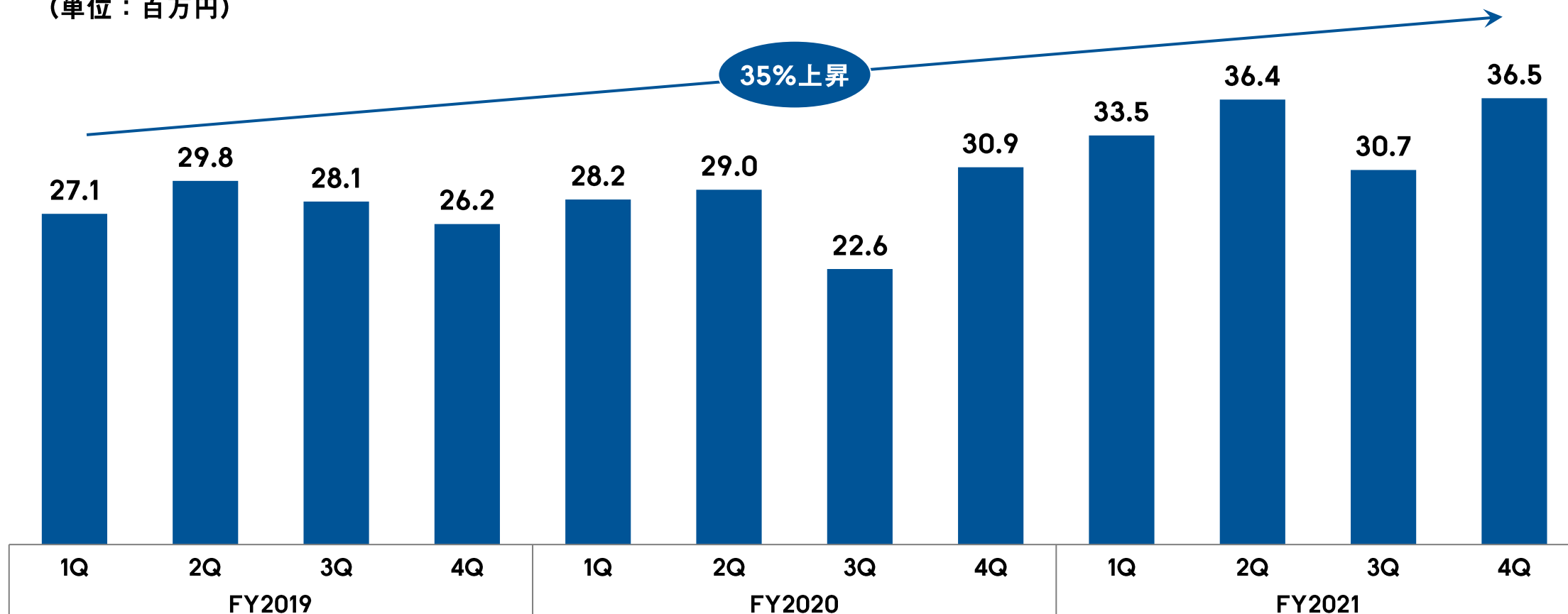
提携開始以降大型顧客開拓が進み、3年間で顧客単価は2.5倍に
さらにオーガニックの顧客単価も上昇（コンペ勝率も上昇）



※2018年10月時点を基準とした推移

従業員1人あたり売上高についても、電通協業後に約35%上昇
前項の顧客単価の上昇に伴い今後も更なる生産性の改善を見込む

(単位：百万円)



これまでの成果

2018年に実施した資本業務提携により収益・生産性が飛躍的に向上

- 協業顧客数は直近で80社/Qまで増加、協業によって生まれた四半期売上高が直近1年で約3倍に成長
- 顧客単価が約2倍に増大
- 顧客単価の上昇により、1人当たり売上高が約35%上昇し生産性が大きく改善

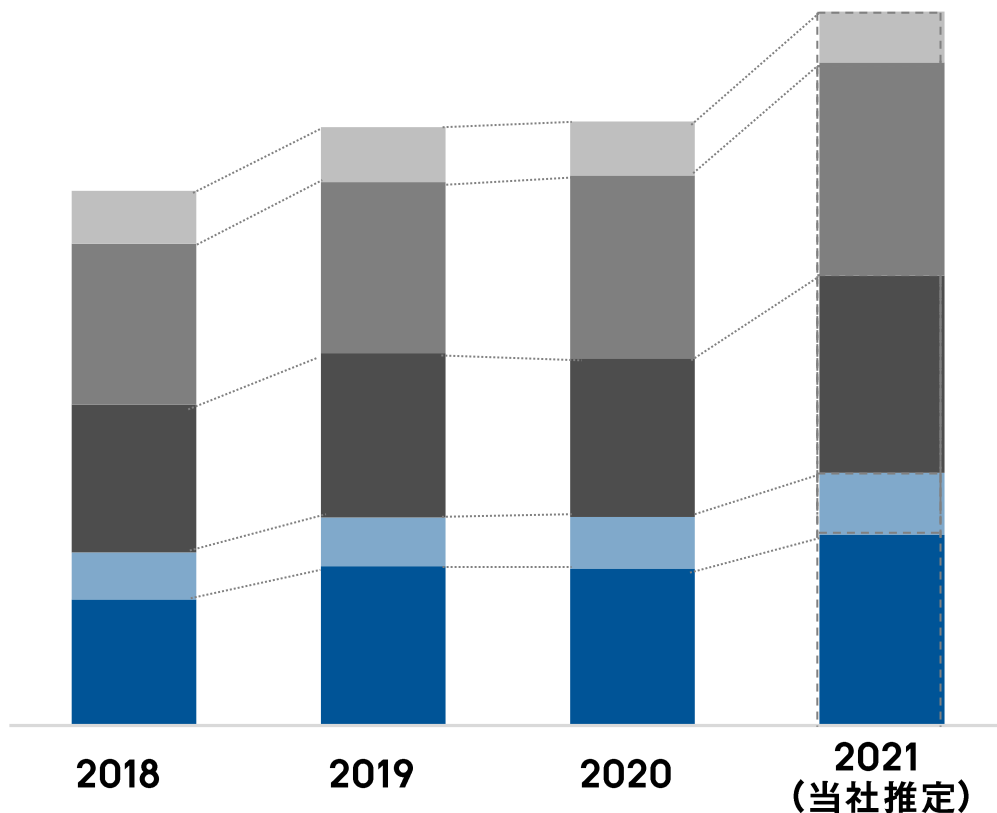
今回の資本業務提携による提携深化

デジタルマーケティング、データ・ソリューション領域での両社グループの協業を最大化させ国内デジタルマーケティング領域でNo.1を目指す

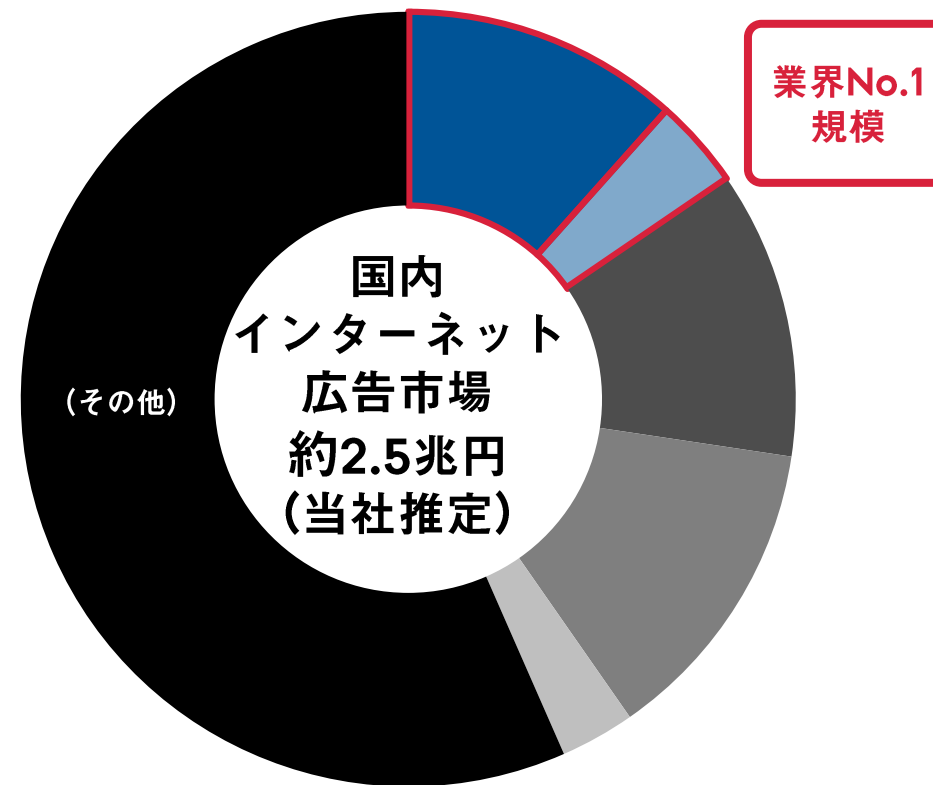
- 電通グループ商流拡大による新規協業・大型顧客の更なる獲得
- 電通ダイレクト社の連結子会社化による業績貢献、ダイレクトマーケティング領域のケイパビリティ獲得
- 電通デジタル社の持分法適用関連会社化による、ソリューション・開発領域の強化及び持分法投資損益の取り込み
- 事業基盤の統合推進により、BPO領域の共有や共同開発、調達力などの効率化によるシナジーの実現

資本業務提携の深化により、業界トップレベルの成長率かつ
No.1の規模を誇るデジタルマーケティングパートナーへ

国内インターネット広告売上推移(当社調べ)



市場シェア(2021年・当社推定)

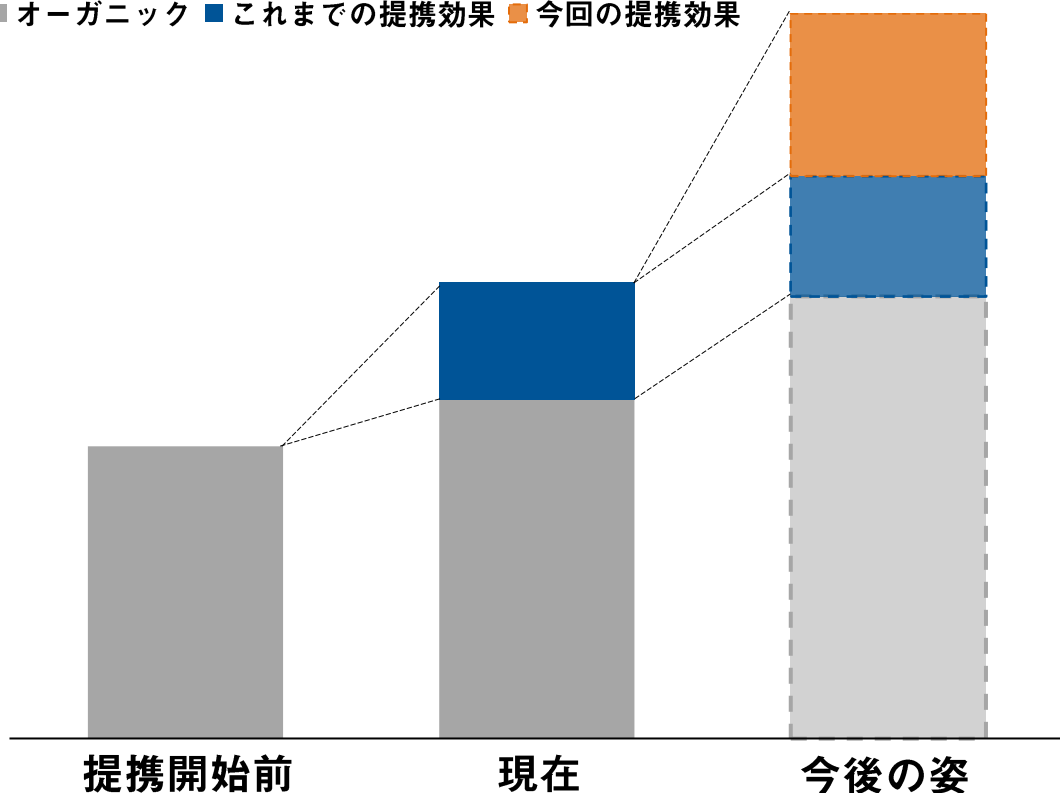


※各社IR資料データに基づく。2021年推定値は2021年1月～6月の半年間の実績を年間に置きなおして算定
2021インターネット広告市場は株式会社電通グループ資料（日本の広告費）からCAGR(2018～2020)を元に算定

オーガニック成長および電通協業の拡大を通じて 市場平均を大きく上回る事業成長を目指す

今後の成長イメージ

■ オーガニック ■ これまでの提携効果 ■ 今回の提携効果



- ・ 商流拡大による新規協業・大型顧客の更なる獲得
- ・ 買収によるダイレクトマーケティング領域、出資による開発・ソリューション領域強化
- ・ 事業基盤の統合推進による複数領域でのシナジー

- ・ 電通グループが取り扱うデジタルマーケティング案件の広告運用支援
- ・ 両社グループの顧客基盤を活用したオン/オフの統合マーケティング提案 など

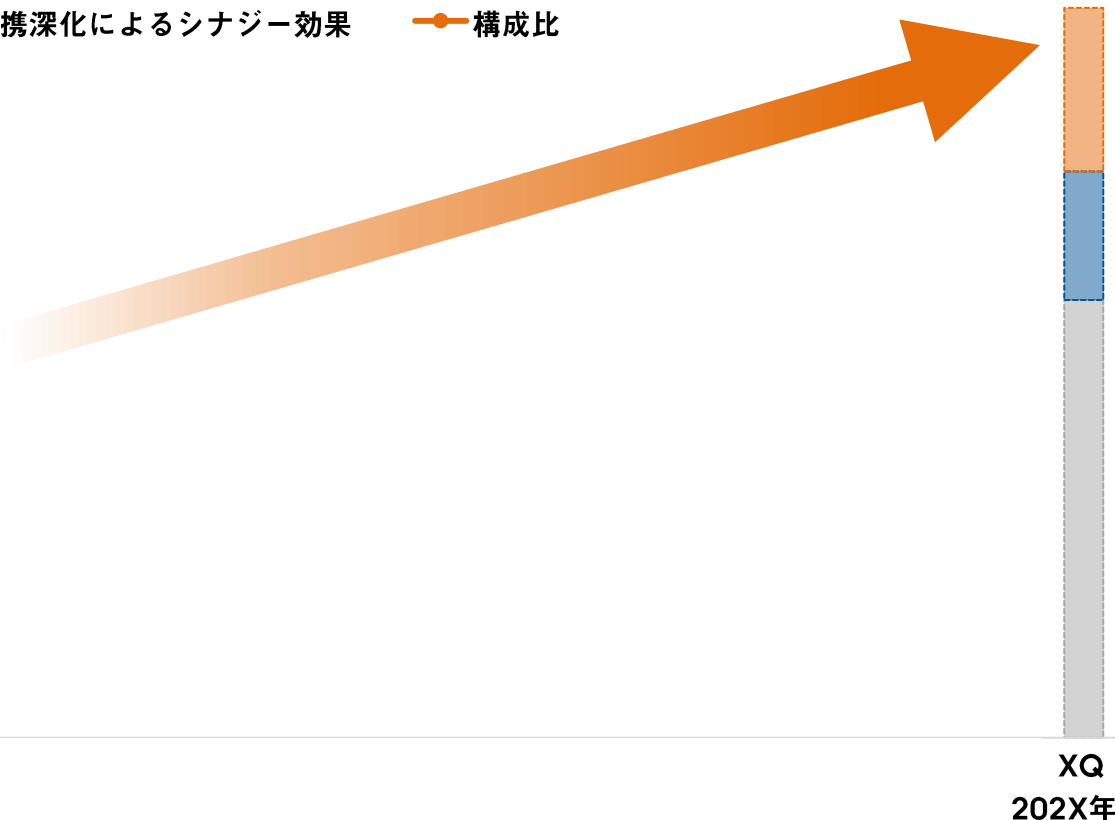
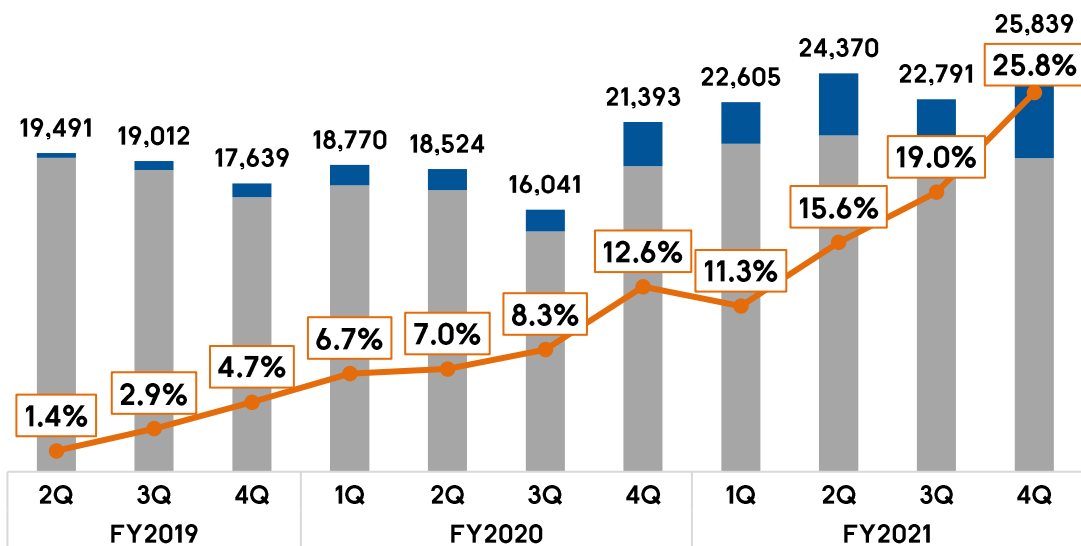
- ・ 提携を通じての成長市場におけるプレゼンス向上
- ・ 協業による組織基盤の強化 (人材・プロダクト開発)
- ・ 顧客単価の上昇による1人当たり生産性の向上

継続的なオーガニック成長に加え、 協業加速によりさらなるトップラインの成長を目指す

これまでの実績

今後の推移（イメージ）

■ オーガニック売上
 ■ 電通提携分（単位：百万円）
 —●— 今回の提携深化によるシナジー効果
 —●— 構成比

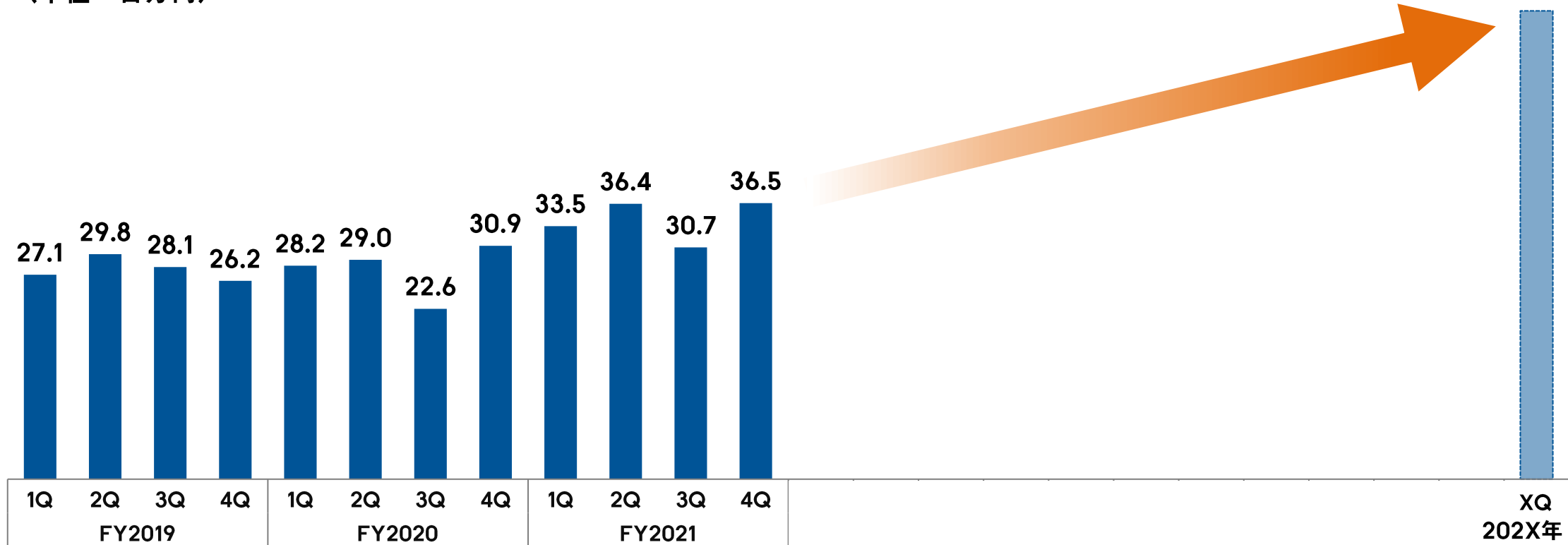


従業員1人あたり売上高について、今後も
組織拡大を図りながら、更なる生産性上昇を見込む

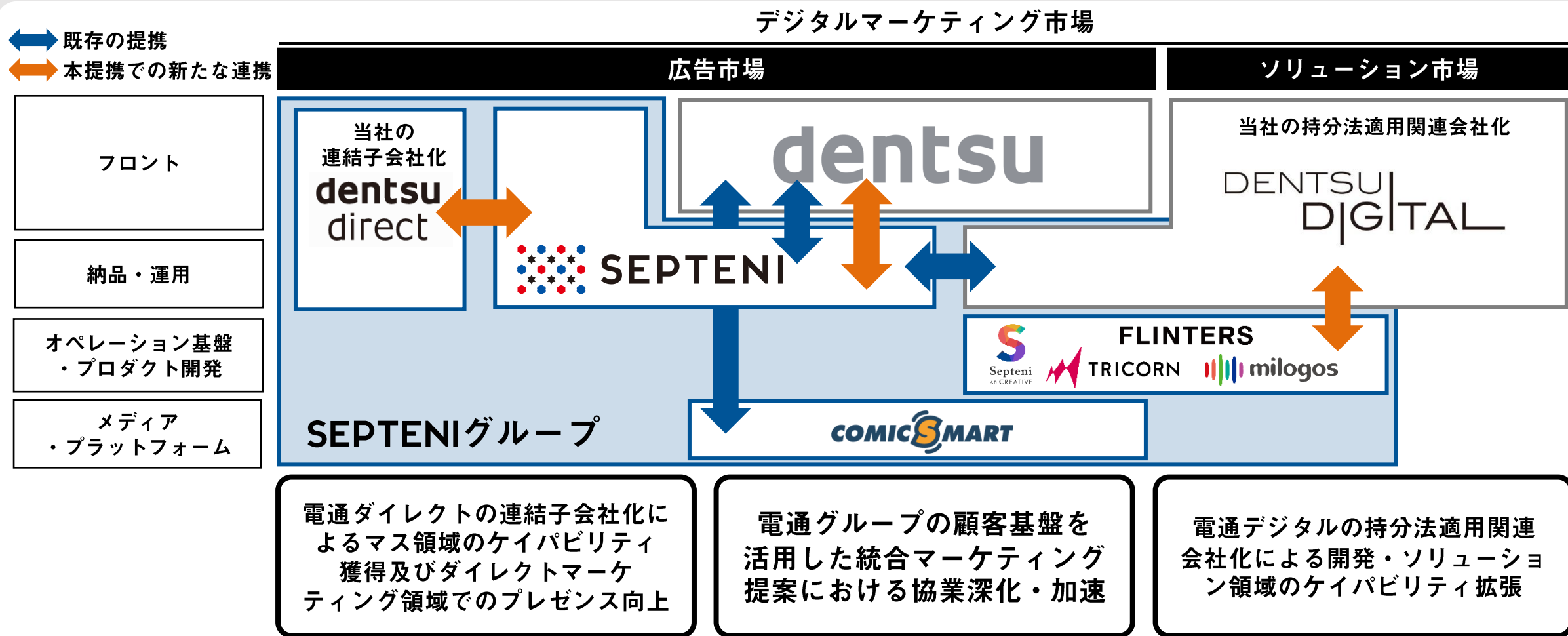
これまでの実績

今後の推移（イメージ）

（単位：百万円）



領域・機能の両面において、これまで以上の協業シナジーを見込む



両社グループの連携により、早期にシナジー創出の実現を目指す

シナジー
想定

統合マーケティング提案に係る協業の更なる深化、電通グループ商流の更なる拡大

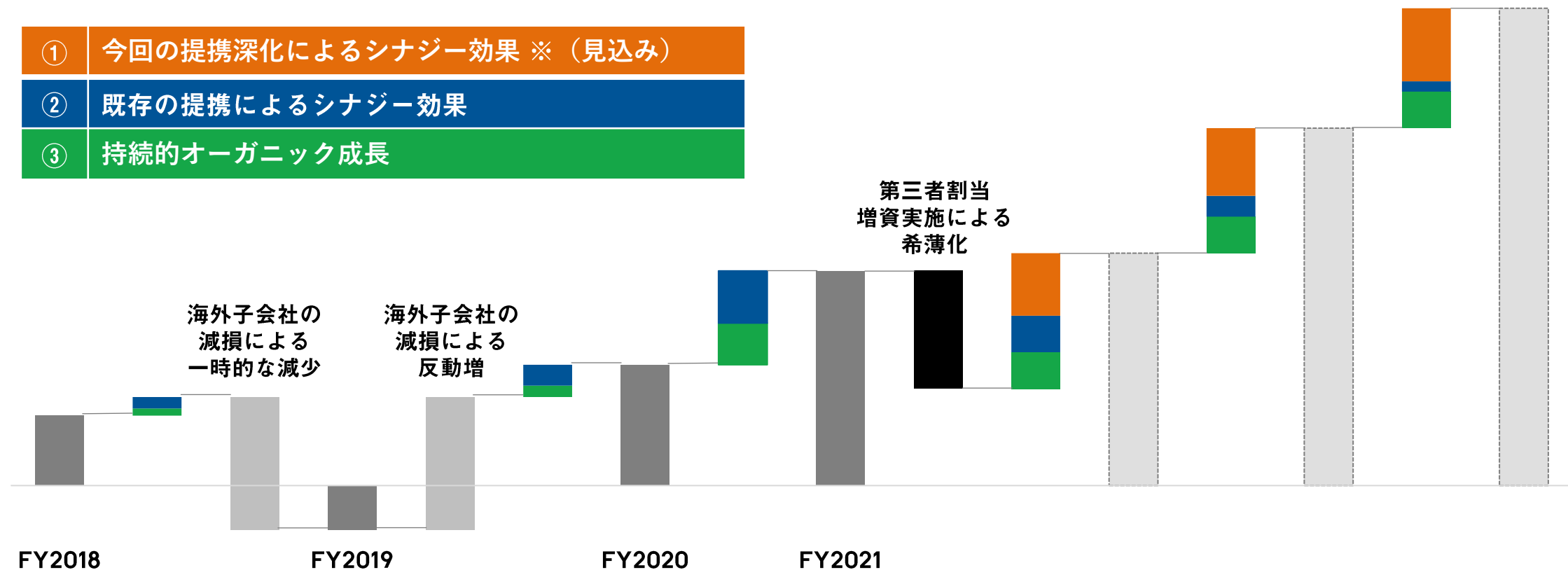
電通ダイレクト社の連結子会社化による
ダイレクト領域でのデジタル/マス両方のケイパビリティの獲得を通じたプレゼンス向上

電通デジタル社の持分法適用関連会社化による
成長市場であるソリューション領域の強化と持分法投資損益の取り込み

両社グループでの事業基盤の統合推進により、
BPO領域の共有や共同開発、調達力など効率化によるコストシナジーの実現

本スキームによるEPS希薄化は当社のオーガニック成長と業務提携シナジーにより早期の改善、数年で2倍程度の成長を想定

EPS推移 (FY2022以降は現時点での想定イメージ)



※電通ダイレクト社の連結子会社化による利益の100%取り込み、及び電通デジタル社の持分法適用関連会社化による25%分の持分法投資損益の取り込みを含む

24 資本業務提携において目指す理念と施策

両社の連携により、多様な才能を持った人材が集う働きがいあふれる組織環境を基盤として、顧客に対して最も優れたソリューションを提供することで業界の発展を牽引する、国内最大のデジタルマーケティングパートナーになることを目指す



dentsu

デジタルマーケティング	電通グループ商流の拡大を通じた、デジタルマーケティング案件の協業加速
	電通ダイレクト社と当社グループにおける、両社の強みを活かしたダイレクトマーケティング領域の強化及び共同でのソリューション開発
	当社グループの広告運用領域及びクリエイティブ領域における電通グループとの連携拡大
データソリューション	電通デジタル社との連携加速による、両社グループの開発体制強化及びプロダクト開発推進
その他	デジタル人材の採用・育成に関する統合プログラム検討、ツールの相互活用 など

03

株式取得企業の概要について

26 電通ダイレクト社の概要

名称	(株)電通ダイレクト
所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
代表者	代表取締役 近藤 一成
事業内容	事業戦略&開発、クリエイティブ開発&分析、 EC&モールソリューション開発、広告運用・代行、CRM&顧客育成 等
資本金 (2021年10月28日現在)	3億100万円
設立年月日	2007年6月11日 (前身の(株)電通ダイレクトマーケティングの設立年月日)
従業員数	214名 (2021年7月1日時点)
株主の状況 (2021年10月28日現在)	(株)電通グループ : 100%

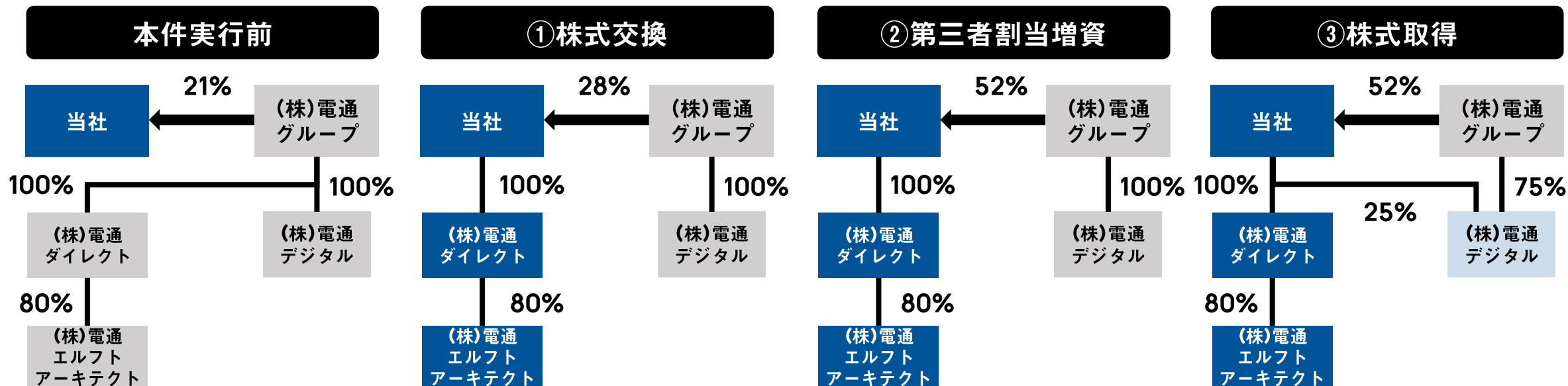
dentsu
direct

04

本資本業務提携のストラクチャー

28 資本業務提携のストラクチャーまとめ

本資本業務提携のストラクチャー



今後のスケジュール

取締役会決議	2021年10月28日 (本日)
本資本業務提携契約締結日	2021年10月28日 (本日)
定時株主総会 (当社)	2021年12月22日 (予定)
クロージング (株式交換効力発生、第三者割当払込、株式譲渡実行)	2022年1月4日 (予定)

取締役会の体制 (2022年1月4日以降)



代表取締役
佐藤 光紀



非常勤取締役
山口 修治 (新任候補)



社外取締役
岡島 悦子



社外取締役
朝倉 祐介



社外取締役
石川 善樹

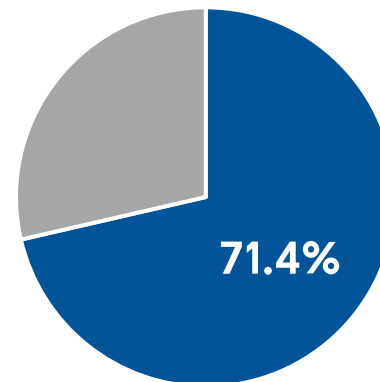


社外取締役
入山 章栄

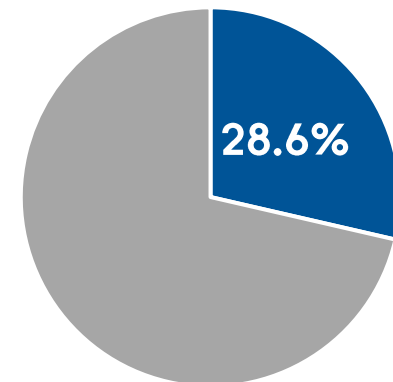


社外取締役
高岡 美緒

社外取締役比率



女性取締役比率



グループ執行役員の体制 (2022年1月1日以降)

氏名	役職	氏名	役職
佐藤 光紀	グループ社長執行役員 (CEO)	末藤 大祐	グループ執行役員
上野 勇	グループ上席執行役員 (COO)	高野 真行	グループ執行役員
松田 忠洋	グループ上席執行役員	福原 雄亮	グループ執行役員
清水 雄介 (新任)	グループ上席執行役員	岡田 健史	グループ執行役員
神埜 雄一 (新任)	グループ上席執行役員	福西 祐樹 (新任)	グループ執行役員
波多野 圭 (新任)	グループ上席執行役員	呉 鼎 (新任)	グループ執行役員
野口 照之	グループ執行役員	江崎 修平 (新任)	グループ執行役員
瀬戸口 佳奈	グループ執行役員	鈴木 雄太 (新任)	グループ執行役員
武藤 政之	グループ執行役員		

役員指名、役員構成

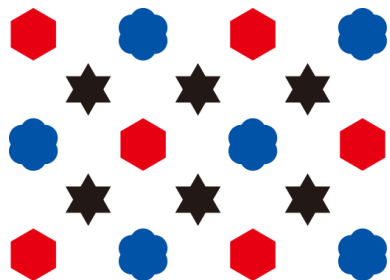
- 電通グループ社から取締役1名及び監査役（非常勤監査役）1名をそれぞれ指名
- 本資本業務提携以降も、当社の取締役の過半数は独立社外取締役とし、当社の代表取締役は当社の社外取締役でない取締役であり、かつ電通グループ社が指名する取締役以外の者が就任

経営の自主性、上場維持の協力

- 電通グループは本取引の実行後においても、当社の自主性を尊重するとともに、当社の上場維持のために上場廃止基準に抵触しないよう行動するものとし、また、当社に対し合理的な範囲で協力を行う

株式の取り扱い

- 電通グループは、当社の書面による事前の承諾を得ることなく、当社の株式の追加取得を行わない



SEPTENI

お問い合わせ先

セプテーニ・ホールディングス 経営企画部IR課

www.septeni-holdings.co.jp

E-mail : ir@septeni-holdings.co.jp

このプレゼンテーション資料に記載された弊社の将来に関する意見や予測及び計画は、公表時点における弊社の判断であり、その正確性を保証するものではありません
世界情勢の変動に関わるリスクやその他様々な不確定要因により、実際の業績が記載の予測と大きく異なる可能性があります